会社概要（2022年3月31日現在）

商号	住友商事株式会社
設立年月日	1919年12月24日
資本金	2,199億円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
連結子会社	637社（国内114社　海外523社）
持分法適用会社	256社（国内50社　海外206社）
合計	893社
従業員数	5,300名※（連結ベース　74,253名）
本社	〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー
URL	https://www.sumitomocorp.com

※ 海外支店・出張所・駐在員事務所が雇用している従業員150名を含みます。

株式情報（2022年3月31日現在）

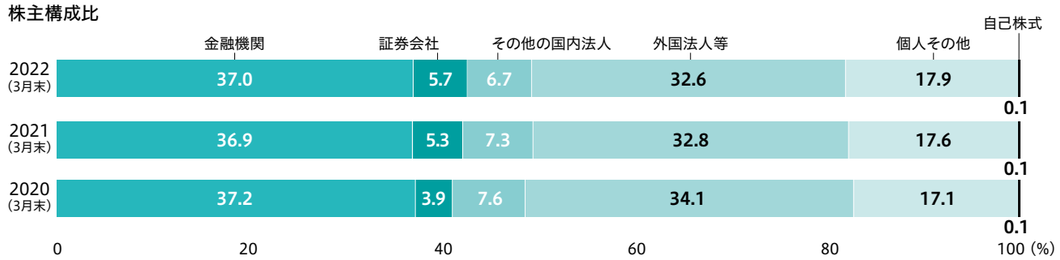
定時株主総会		毎年6月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関		三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所		東京都千代田区丸の内一丁目4番1号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先		〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先		0120-782-031
単元株式数		100株
公告の方法		電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社Webサイトは以下の通りです。https://www.sumitomocorp.com
上場証券取引所		東京　※ 当社は、2021年12月30日付で、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所への上場を廃止しました。
証券コード		8053
ADR	比率	1ADR=1株
	上場市場	米国OTC（店頭取引）
	Symbol	SSUMY
	CUSIP 番号	865613103
ADR 名義書換代理人		Citibank, N.A. Depositary Receipts Services P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077, USA
TEL		1-781-575-4555
フリーダイヤル		1-877-248-4237（CITI-ADR）
発行済株式総数		1,251,404,367株（自己株式1,399,754株を含む）
株主数		224,261名

大株主

順位	株主名	持株数（千株）	持株比率※（%）
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	209,552	16.76
2	EUROCLEAR BANK S.A./N.V.	65,523	5.24
3	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	64,363	5.15
4	住友生命保険相互会社	30,855	2.47
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,516	1.48
6	三井住友海上火災保険株式会社	17,000	1.36
7	JPモルガン証券株式会社	15,892	1.27
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	15,559	1.24
9	日本生命保険相互会社	14,879	1.19
10	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	14,540	1.16

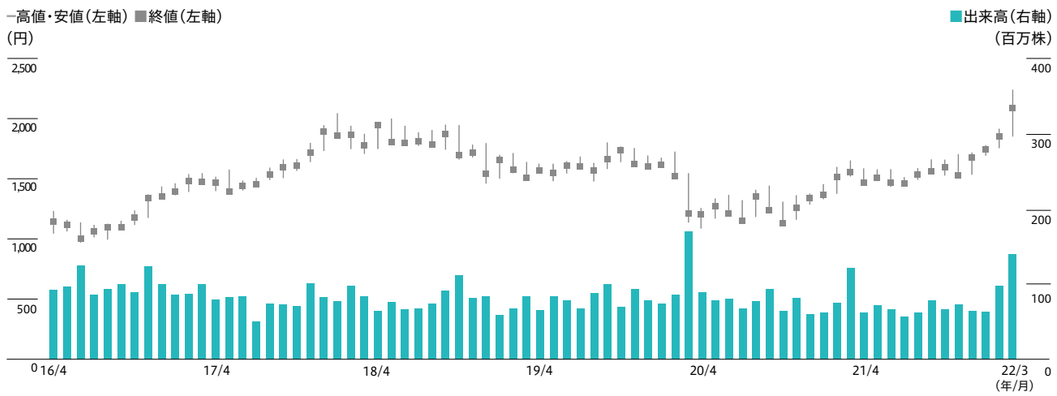
※ 持株比率は、自己株式（1,399,754株）を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

株主構成比



※ 持株比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

株価／出来高※



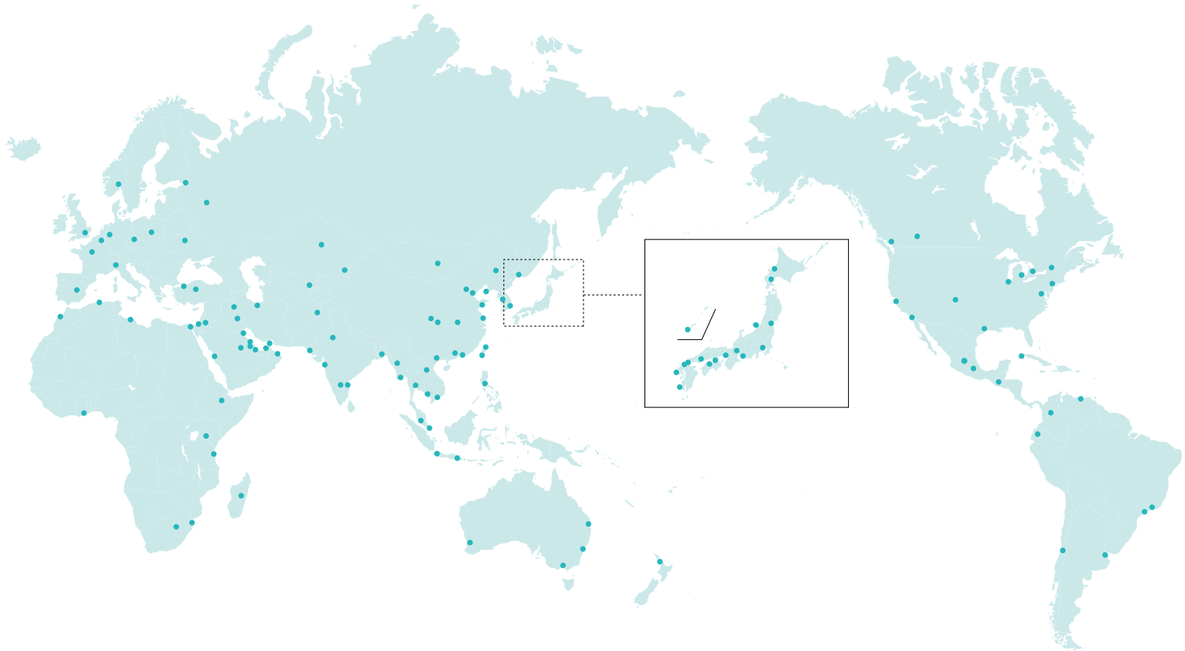
		21/4	5	6	7	8	9	10	11	12	22/1	2	3
株価（円）	終値	1,488	1,528	1,488	1,483	1,554	1,581	1,617	1,546	1,700	1,771	1,874	2,119
	高値	1,586	1,578	1,579	1,513	1,588	1,661	1,658	1,703	1,717	1,778	1,914	2,238
	安値	1,476	1,481	1,434	1,439	1,491	1,548	1,527	1,545	1,534	1,691	1,753	1,850
出来高（千株）		61,130	71,200	65,660	55,130	61,320	77,000	65,370	71,770	63,320	62,560	96,900	138,270

※ 株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。株価は、小数点第1位を切り捨て表記しています。

グローバルネットワーク（2022年4月1日現在）

国内・海外拠点

※事業所の所在地を記載しています。



海外65カ国・地域

35法人	84拠点
2支店	2拠点
1出張所	1拠点
24事務所	24拠点
合計	**111拠点**

国内

	本社
3法人	9拠点
6支社	10拠点
合計	**20拠点**

事業所数

131拠点66カ国・地域

連結対象会社数

（2022年3月31日現在）

893社79カ国・地域

「地域組織長メッセージ」は、当社Webサイトをご参照ください。
https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about/point/area-organization/#03

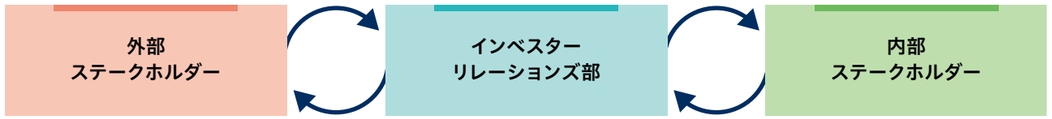
IR・SR活動

当社は、常に公平な情報開示を通じ、株主・投資家の皆様をはじめとする外部ステークホルダーとの関係強化に努めています。インベスターリレーションズ部では、「能動的な開示」「真摯な対話」「適時適切な共有」「建設的な提言」の4つの活動指針を掲げています。責任者である執行役員の統括のもと、関係部署と連携して適時適切に情報発信し、外部ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて意見収集を行います。そのご意見を社内にフィードバックするとともに、経営の向上に資する提言・議論を実施しています。この活動サイクルを回すことで、外部ステークホルダーの当社グループへの理解の深化と、内部ステークホルダーである全役職員の戦略遂行・価値創造の実行力の発揮に貢献し、企業価値の向上につなげていきます。

※ SR: Shareholder Relations

詳細は当社Webサイトの「投資家情報」をご参照ください。
https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir

活動指針・実績



外部ステークホルダーへの 能動的な開示・真摯な対話

情報開示方針に基づき、財務・非財務の両側面において適切な情報開示と説明拡充に努めています。また、当社グループへの理解の深化、ステークホルダーの皆様のご意見収集を目的として、年間を通じ、株主・投資家の皆様と積極的に対話の機会を設けています。

2021年度実績

面談実績 約250回（うちESG・SR面談：**58回**）

マネジメント出席回数
社長：**11回**　CFO：**22回**　CSO：**6回**

事業部門説明会 開催

Investor Day 2021 開催

個人投資家説明会（オンライン）
年6回　**総参加者数4,838名**

「情報開示方針」は、当社Webサイトをご参照ください。
https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about/governance/detail/disclosurepolicy

内部ステークホルダーへの 適時適切な共有・建設的な提言

外部ステークホルダーからの評価・意見をマネジメントを含む内部ステークホルダーにフィードバックするとともに、経営の向上に資する提言と議論を実施しています。

2021年度実績

経営会議報告 **年2回**	社長定例会議 **年4回**
IR委員会 **原則月1回**	IR Quarterly Report※ **毎四半期 発行**

社内IR説明会 開催

※社内向けIR活動報告書

沿革

住友商事グループのあゆみ

経済・社会情勢

1600s

1600年前後
銅精錬事業を開始

鼓銅図録の南蛮吹
（写真提供／住友史料館）

1910s

1919
大阪北港（株）設立
（住友商事の源流）

大阪北港本社（住友総本店別館・旧帝国座）
（写真提供／住友史料館）

1940s

1945
日本建設産業（株）に改称
商事事業に進出

日本建設産業（株）が本拠とした住友ビル分館

1945
- 終戦
- GHQによる財閥解体指令

1950s

創成期 ── 経営基盤の確立

1950
海外進出の布石を打つ

インド・ボンベイ（現ムンバイ）に初の駐在員を派遣、1952年にはニューヨークに米国法人を設立

1952
住友商事（株）に改称

1945年に出されたGHQによる財閥解体指令に伴い受けていた「住友」の商号・商標使用制限が、1952年の日米安全保障条約の発効を受けて廃止された

1950
- 朝鮮戦争特需
- 経済復興進展

1955
- 高度経済成長期へ
- 輸出振興・貿易自由化

1960s

業容拡大への体制整備

1962
商品本部制を導入

大阪・東京の各営業部門を一体化し、「鉄鋼」「非鉄金属」「電機」「機械」「農水産」「化成品」「繊維」「物資燃料」「不動産」の9本部を設置

1964
- 東京オリンピック・パラリンピック

1970s

「総合商社」としての経営基盤確立

1977
「ビッグスリー ＆ベストワン」のスローガンを掲げる

売上高で業界第3位、収益性や効率性を高め、総合評価の面で第1位を目指す経営に尽力した

1979
営業部門制の導入

業容の拡大に伴い、「鉄鋼」「機電」「非鉄化燃」「生活物資」の4営業部門を設置。分権化を促進し、結果、営業面の機動力は大きく向上した

1970
- 大阪万博

1971
- ニクソン・ショック

1973
- 第1次オイルショック
- 変動相場制へ移行

1979
- 第2次オイルショック

1980s

総合事業会社構想

1988
企業ビジョン「総合事業会社構想」を掲げる

従来の商事活動を基盤として、「①事業活動の積極化、②川下事業の展開、③総合力の強化」を推進し、商事活動と事業活動を当社の収益の二本柱とした収益構造の構築を目指した

1990s

グローバル連結経営の深化 ──「経営理念」の制定

1996
銅地金不正取引事件

当社営業部長が、会社に秘匿して銅地金の不正取引を行ったことで、約2,850億円もの損害が発生、事態収束までに約10年を要した。当社はこの事件を教訓として、再発防止に向けた社内管理体制を整備した

1998
経営理念・行動指針制定
経営指標「リスク・リターン」導入

これまでの経営活動憲章を見直し、「経営理念・行動指針」を新たに制定した。また、一定のリスクに対して、どの程度のリターンを上げているかという収益性を見る全社共通のモノサシとして、「リスク・リターン」を導入した

1980
- イラン・イラク戦争

1985
- プラザ合意、急激な円高が進む
- 日銀による金融緩和実施

1986
- 株式、不動産価格急騰でバブル景気へ

1989
- 消費税導入
- 12月、日経平均株価が38,915円87銭の最高値を記録
- 冷戦終結、ベルリンの壁崩壊

1991
- バブル崩壊、深刻な不景気に

1996
- 大規模な金融制度改革（日本版ビッグバン）

1997
- アジア通貨危機

1999
- EU通貨統合
- ITバブル

2000s

「改革パッケージ」の実行から新たな成長ステージへ

2000 ~
中期経営計画を策定・実行

2001
本社を東京に一元化

2001
- 3大メガバンク誕生へ
- 米国同時多発テロ

2003
- イラク戦争勃発
- SARS、米国BSE

2008
- リーマン・ショック

2010s

創立100周年と次の100年に向けて

2017
マテリアリティ（重要課題）の特定

2018
本社を大手町に移転

2018年9月に移転した大手町プレイスイーストタワー

2019
創立100周年
コーポレートメッセージ
Enriching lives and the world 策定

2010
- ギリシャ経済危機
- 中国がGDPで世界第2位になる

2011
- 東日本大震災

2013
- アベノミクス経済改革

2020s

サステナビリティ経営の高度化と次世代事業の創出

2020
6つの重要社会課題と長期目標を特定

2021
エネルギーイノベーション・イニシアチブ（EII）を新設

2020
- 新型コロナウイルス感染拡大

2021
- 東京オリンピック・パラリンピック

背景写真：大阪北港本社（写真提供／住友史料館）